

100個の目で見たフィンランド

— ルールある共同社会を、ここ日本でも —

08.9長野県AALAフィンランド視察9日間ツアーから日本の変革を考える

2008.10.17 毛利正道(長野県AALA理事長)

- ・競争がなくても、学力世界一になれるのはなぜか
 - ・平等教育ではエリートが育たないのではないか
 - ・あくせくしなくても生きていける高福祉なのに、「経済競争力世界TOPクラス」なのはなぜか
 - ・消費税22%と累進所得税率。国民、特に2重に重税の高所得者が文句言わないのはなぜか
- など数々の問いに対する答えを求め、じっくり視察してきた。

いろいろな指標

		フィンランド	日本
PISA	2006	1~2位	6~15位
教育への公的支出(GDP比)	2004	5(6.0%)	2.8(3.5%)
報道の自由度	2005	1	51
国際競争力	2008	6	9
一人当たりGDP	2005	11	14
平均賃金	2003	309,737円	302,100円
非正規雇用者の比率	2003	11.3%	26.0%
非正規雇用者賃金の対正規比率	2003	92%	48%
公的部門での不正腐敗なし	2007	1	17
国会議員中の女性割合	2007	4(38%)	131(9.4%)
国民の豊かさ指数	2007	5	7
社会保障費の対GDP比	2003	12	23
所得格差なし	2000	7	16
週労働50時間以上の者の比率		4%	28%
「家族以外と付き合いがない」	2002	12(7.4%)	20(15.3%)
自殺率(対世界10万人当たり)	2004	15(20.3)	9(24.0)
環境持続可能指数	2005	1	30
平均余命	2005	21	1
消費税		22%(食料品17%)	5%
殺人率(10万人当たり件数)	2002	9.7人	1.1人
失業率	2005	8.3	4.2
一人当たりエネルギー消費量	2005	6	21

印象

街がきれい 森と湖とコテージ, サウナの国 ヌックリズムの人びと 人に優しい国

男女ともほとんどフルタイム 法定労働時間38時間15分・週休2日・残業ほぼ0

労働者はすべて最低4週間の夏期休暇、1週間の冬期休暇あり(有給休暇は、100%取得)

子どもの世界

保育園

市保育行政概要 人口23万人のエスポー市に、128ある市立保育所

・11ヶ月から3才まで

【家庭保育給付】

育児休暇(父母いずれか)取る家庭に、子一人47200円から74000円支給

【家庭保育給付】

家庭保育士(自宅で5人まで保育する人)に預ける 市と親の負担

・11ヶ月から6才まで、希望するすべての子を保育所に預ける権利がある

親の負担は、最低0から37000円(子ひとりの保育経費は年間150万円)

・基礎学校と保育所を一緒にして成果出ており、この保育所も学校の側に建てた。

・3才以下には子4名に一人の専門家(先生・保育士) 4才以上には7人に一人

・非正規職員いる(産休要員)が、賃金は同一。

・子が病気の時に親は休む権利あり(3日間是有給) 急病でも駆けつける権利あり

・離婚の子への影響は 喧嘩別れか上手い別れ方(両親と交流あり)かによって違う

・子に悪い変化ないか 15年保育しているが変化ない 最近取り上げられるようになっただけ

・自然の中で遊ぶことにより社会性と情動が生まれ、就学してから学心の準備ができる

訪問した保育所

・70名 1-2才12名・2-3才15名・3-5才20名×2グループ

・スタッフ16名(学士4・保育士9他)

・(長時間7:00~)7:30 17:15(~18:00) 他に夜間・24時間保育施設有り

・1グループに、4部屋あり 「なるべく家庭に近い環境を」 スタッフもなるべく同じ長く勤める

ヘルシンキの基礎学校

概要

・能力別編成をせず、すべての子どもが問題解決能力を持つまで平等に育てる

・700名(大規模)小学部23名標準 中学部27名標準 スタッフ80名(教師60名)

・移民の子が特に多い 小学部生の43% 中学部生の20%

- ・子は、リュックひとつあればなにもいらない すべて公費負担・給食あり
- ・教育指導計画は、教員で6チームづくり、そのリーダーと校長で計画委員会を構成
- ・校長は公募により、市教委で現39才の校長が選定された
- ・授業時数 1・2年 -20時間 3・4 -23時間 5・6 -26時間 中学部 -31時間 (各45分)
- ・土日休み 夏期2ヶ月半 他に1週間の休み4回あり 登校日は年間190日ほど
- ・夏期休暇中宿題無し 塾は存在していない 競争のためのテスト無し
- ・校内のクラブ活動なし 校外の地域スポーツ文化クラブ活動は活発

詳しく

- ・見学した授業は小学部もグループ形式ではなかった 「移民が多数いて大変」
グループ形式の方が高学力の子も教育成果が上がるということが調査で実証されている(国家教育委)
沖縄タイムス取材08.7報道 「PISA調査の結果、頭のよい子の比率も高い」
- ・子ども個々に添う指導計画が立てられている 「テストがあるとその結果に捕らわれてしまう」
- ・授業中に次々に手を挙げる子ら ガイド「どこでもそうですよ」 積極性に感心
- ・問題抱えた子には、カウンセラー・心理療法士など含むチームで対応する
- ・特殊ニーズ(障害)の子のために5グループ有り 「健常児と同一の学校で教育することとても良いこと。もっと公費でアシストを増やして欲しい」

アンナの家(ヘルシンキ市内)

概要

- ・市内のすべての小学生に、プロの芸術家による10時間の創作指導を無料で実施している
一学年5千名に一年間で対応する プロの指導者50名近い
- ・陶芸・手工芸・ダンス・美術・演劇・音楽・クラシック・ビデオ制作・写真・人形劇・言葉芸術など
13部門有り
- ・夕方は、基礎学校で推薦された中学生を年間1200名指導(30 - 40時間)
- ・夜は、有料で週1回年間コースで700名を指導している
- ・ただし、夕方と夜の部は、他団体がこの建物内で行っているもの【クラブ活動】
- ・芸術作品の展示や、他団体の芸術分野の催しをサポートすることも重要な任務

詳しく

- ・すべての子に、プロの芸術を体験させることはダイヤのようにすばらしいこと
特に、芸術に縁がないような家庭に育つ子どもには更に1コース受けさせたい
- ・演劇公演をみんなで見て、終了後、スタッフ・キャストと話し合うこともある
- ・これは、プロが芸術に取り組む情熱を子どもに伝えたいとの気持ちで始めた
- ・各学校でも、芸術関係授業が充実しているが、それに加えてこれを実施している
- ・子どもがプロの芸術家になる契機にもなりうる
「もっとも芸術家が多すぎて・・・」 私「それは最高の世界ではないですか」

- ・子どもの感想 「GOOD!」「自分のやりたいことを自分で決められるのがいい」

児童館(エスポー市内)

- ・小学1・2年は、学校内学童保育で17時頃まで親が迎えに来るまで預かる
- ・3-6年生は前半(16時頃までか)、中高生は21時まで(金土は、23時まで)
- ・市内に16箇所あり無料 行き帰自由 最近地下でバンド演奏できるようになった
- ・毎日 小学生20名 中高生50名ほど来ている
- ・登録していてここに来ない日は、クラブ活動に行っている子もいる、彼らにとってここはゆっくり休める貴重な場
- ・【児童公園】ここには、「公園のおばさん」と呼ばれる保育士が常駐していて、子どもらを見守っている

高校生との交流会

- ・3校から3名ずつ参加 すべて女性
 - ・父親から毎晩絵本を読んでもらって育つ、ただ、自分で読めるようになると(4・5才?)終わる 親と一緒にベッドで寝ることはない
 - ・小学生になると、父親と裸でサウナ・フロに入らなくなる
 - ・基礎学校では、小学校ではグループ形式、中学校では授業形式だった
 - ・高校生の70%は女性 男性は専門学校が多い
 - ・学校が終わる2-4時以降は寝るまで自由時間。友だちと話したりショッピングしたり。クラブ活動やる人は、週1・2回か。勉強はあまりしない。
 - ・授業中にメールしあうことある。が、いじめメールがあったことも、それで泣いた人がいたことも聞いたことない
 - ・日本というと、アニメ・ゲーム・ポケモン知っている
 - ・将来やりたいことはほぼはっきりしている
 - ・制服一切なく、今日着てきた服装で学校に行っている
 - ・ほとんどの人の親がコテージを森に持っていて、週末になるとそこに行き、家族とゆっくり過ごすことが多い
 - ・19才になると、親から離れて生活するが、週末にコテージに行って親と会う人が多い
 - ・大学生活は、アパート代も生活補助金も出る
- [書籍 = フィンランドの高校生たち(3名)が人生について考えていること]から
- ・放課後からの自由時間について、男女3名とも、自宅や町で友人とともに語り合うなどして過ごすことが多い、と答えていた。
 - ・「幸せになるには競争に勝たなければ」との考えについてどう思うか
「自分の過去と比べることはあっても、他の人と競い合ったり比べたりすること良くない。人は皆一人ひとり違う」と3名とも答えていた

・ある女子高校生の言葉

「あなたが生まれたとき、あなたは泣き、みんなが笑った。あなたが死ぬとき、あなたは微笑み、みんなは泣くだろう」という言葉がある。私は、そんなふう生きて、死んでいけたらと思っている。

・高校生から聞き取った著者の言

当国長期滞在の日本人が、「当国の人びとと子どもの読書量と教養の厚さには、驚くべきものがある」と語っていたことが想起される。育っている町を原風景としつつ世界にも目を向ける高校生たちから、「地域に根ざし、世界に向き合う」とでも表現すべき構造と質の教養が彼らの内側に分厚く蓄えられているように感じられた。それは、当国の人びとの長く続いている子どもへの穏やかでやさしい眼差し。大人と子どもを結びつける物語文化。教師に向ける人びとの深い信頼と期待。これらが全体として生み出している安心感に支えられているように思われる。

国家教育委員会

概要

- ・1968年から1977年まで10年かけて、7 -16才に全く同じ教育をするよう制度改革を行った
平等にすべての子を創造性・積極性ある子に育てる方針
- ・ますます自治体へ、学校へ、各教師へと、権限 = 決定権を移してきた
- ・未就学6歳児の 98%が就学前プログラムに参加している
勉強はせず、国民としての基本を遊びの中で学ぶ機会となっている
- ・基礎学校卒業後は、一生涯どのコースでも学ぶことができる 極めて柔軟
19才までの4年間で高校・職業訓練学校両者の単位をすべて取ることもできるし、
就業後に、学校に入ることも通常に行われており、「フルタイム労働者兼フルタイム大学生」も少なからずいる【生涯学習・生涯教育】
- ・大学入試も、大学入学資格試験のみ。
- ・415ある自治体には、教育委員会があり、諸決定を行っている
- ・費用 大学まで授業料無料だけでなく、種々手当金がある

詳細

- ・はっきりしたエリート校がないことが特徴 高校にも大学にもない
- ・特殊ニーズの子(どんどん増えている)も、なるべく同じクラスで行うようにしつつある
- ・学校に対する国家・自治体からの査定は全くなく、英・仏の関係者がびっくりしていた。
あるのは、3・6・9年について学校の15%でテストして、今後の大局的教育目標確立のために生かすことだけ。
- ・教員の給料は低い、子どもへの教育に情熱を持っている。
すべて修士課程修了であり、競争率10倍にもなる
- ・最近高校進学率が下がり、職業学校進学率が上がっている(技術職が求められている)

1 ・なぜ、中高一貫でなく、小中一貫なのか

子どもは遊びの中で育つ 子どもに長く子どもの世界を提供したい

16才になると、心のなかで飛躍がある

(中高一貫ではと中学受験で子どもが苦しむ しかも当国では高校受験も無し)

- ・日本は非常に競争がきつい まず当国と同程度に教育に経費をかけるべき
- ・男女の読解力の差が拡大している 男性のモチベーションを高めることが課題
- ・日本の大分県教委のような不祥事は、当国では、国としての透明度が高く、教員は校長が採用するものの、父母が強い関心を持っているのであり得ない
- ・他にも問題抱える子、移民の子が増えており(地域によっては半数が外国人)、他方、都市集中のために地域に専門教師がいなくなり、平等性が保ちにくいという問題などもある。
- ・当国が1968年から上記教育改革を始める前、1960年代前半に日本の中島博氏(早稲田大学名誉教授)が、当国指導者に日本の教育基本法と戦後教育改革を紹介したところ、当国がそれも参考にして改革を実行した。特に、6・3制は日本と全く同じになった。

大人の世界

フィンランド労働組合総連合 SAK(金属などブルーカラー系)

概要

- ・107万人 対象者の90%が加入 他に、ホワイトカラー系STTK65万人・学術系AKABA39万人 全労働者の75%200万人が加入
- ・1960年代より、国・労組・企業団体間で三者会議が持たれ、労働条件だけでなく、全体として条件の悪い人をサポートしていくために福祉・税制などの政治課題も合意してきている。ドイツのそれよりも強力なもの
- ・税金が高い(消費税22%・高所得者は直接税も高い)が、政治の透明性が高く、実際に全国民に還元されているとの意識のため、高いと抗議する人はいない
- ・ノキアの社長の子ども、労働者の子ども、同じ保育所・学校に通っている。家庭条件の違いに拘わらず、全国民の能力をすべて有効に使い、誰もが大統領になれる

詳細

- ・社民党・共産党(左翼同盟)などと課題で連携してきている
- ・企業団体の側は、グローバリゼーション(リストラ・賃金抑制など)を進めるため、三者会議体制に反対しているが、我々は競争力とは企業のそれだけでなく、労働者としてのそれではないとの考え
- ・非正規労働者(パート・有期・派遣)は全体の22%で、彼らも職場における研修を平等に受けられるし、同一労働同一賃金(法で決まっている)であり、始め4週間の夏期・1週間の冬期各有給休暇も正規と同じ権利有り(100%取得されている)

- ・失業率が高いが、失業した場合は、国からの給付の他に、組合からの援助金、国による新規就職のための教育が受けられる
- ・企業の国際競争力が高い理由は？
 - 教育 研究開発に国挙げて力を入れている (GDPの3.5%を活用) 三者会議が機能
 - インフラの整備 外国資本が安心して入ってこれる(ストライキ少なく将来も安定)
- ・雇用契約書には、(非組合員でも)三者会議で決めた詳しい全国基準に従うと書かれている。それを守らせるために、職場から選出された「リーダー」が必ずいて点検看視している(大職場では、点検看視を専任にしているリーダーもいる)
- ・パルプ産業が国際競争に負けて工場閉鎖が続いていて、家中地域中でひとつの企業に勤めているためにひとつの町全部が失業してしまった例もある
- ・都市部では、同じ年に、結婚した人数の半分に当たる人数が離婚している。極楽の国に見えるが、陰もある なお、職種の違いのため女性賃金は男性の80%
- ・大学・企業・政府機関・研究機関が同一地域に集積して行われている技術開発・融資を含む強力なネットワークがIT・バイオ産業発展の源

高齢者施策

エスポー市担当者

- ・著しい高齢化 高齢者率90年7.2%→07年16.5% = 35000人 2.3倍
- ・第2次大戦で、人口の2.3%が死亡。戦死9万人・負傷者19万人
- ・1952年 国会で 戦争で子供を失った高齢者のために社会福祉で真剣に取り組むと決めた
- ・1981年 VALTAVA大改革
 - 施設中心から、在宅ケア中心に移行させる社会福祉全般の大改革 80年/94年で
 - ホームサービス従事者 7800人→13000人 164%
 - サービス付き住宅 0→22500戸
 - 親族介護手当 0 →17249件
 - 精神障害ケア ベッド数は0.5に オープンケア従事員は2倍に
- ・91年のソ連崩壊により、貿易額20%減・企業倒産続出・失業率20%で苦境に立たされるも、官民挙げての協力で乗り切った
- ・市としても、「一人ひとりの充実した人生」を掲げて、在宅サービスに力を入れている。現在、在宅介護を受けている人は5000人
 - 施設も、病院感覚ではなく、ホーム(家)との位置づけで計1090床あり
- ・お金がないためにサービスが受けられない人は決してつからない
- ・グループホームとは、個室と共用ルームが共にある施設で、市内に4.5箇所あり、利用料金は年金収入の80%のみ(資産は対象外)

- ・市内に会員総数6万人になる42の高齢者団体(趣味の会、政党系団体ほか)があり、各団体からの42人の代表により高齢者施策の充実を図る会合を持っていて、テレビだけ見て生きているような消極的でなく、積極的な人生になるように連携を取ってやっている。青少年の成長のためにも活動している。

高齢者グループホーム「タピオラ・カルチャー・ハウス」(エスポー市)

- ・入居者 一階 = 自力で生活できない障害者 二階 = 認知症 計43名
死亡までの滞在期間1ないし3年 入居者年齢平均80才
- ・スタッフ35名(看護師8名賃金35万円 介護士22名賃金29万円など) 市立
週労働時間38時間15分遵守
- ・医師週1回 理容師月2回 理学療法士最大週2回 各来訪 地域のボランティアも来て、散歩や話しの相手になっている
- ・入居者個々人について、かかりつけのスタッフがいて、リハビリなどの介護計画が立てられていて、チームワークで実施している。例えば、暴力的な認知症者であれば、そうになっている背後の原因を探り、不安感がある人には側にだれかが付いていると安心感を抱いて症状が改善される。症状が改善する人も多く、介護が少ない施設に転居した人も複数いた
- ・縛ったり、個室に施錠することはない
- ・介護士も家族の一員のもりで対応している。皆で歌を歌ったり、パンを作ったりして楽しんでいる。2階では、毎週土曜日夜にダンスをやりみんな参加している。
- ・家族が良く訪ねてきている。家族に入居者の情報をこまめに伝えていくことが大切。
- ・朝は自由に起き、7:30から10:00に朝食を取る
- ・夜間11時間は、常勤者は1・2階各1名になるが、おむつ換えなどが必要なときには駆けつけてくれる人がいる
- ・隣に保育所があり、共に食事したり、Xmasを共に楽しんだりして良く交流している
- ・スタッフの90%が労組に加入しており、今春にはストライキか全員解雇かという大闘争をして賃上げを勝ち取った
- ・統計によると、週に1回以上親に会う人は60%以上。19才で独立するからといって、親と交流しなくなるわけではない。また、サウナで家族、友人、社交で過ごし合うことがどこにでも見られる情景であり、とりわけ土曜日はサウナの日になっている。

フィンランドメンタルヘルス協会

- ・当国には、530万人口のうち40万人がこころの病気を持っている。鬱病は、EUのなかでイギリスがNO1の多さで、当国はNO3。多い理由としては、冬期に昼間も暗やみの日が長く続く気候条件が大きい。
- ・心に病を持つ人の手助けをする目的で、全国に200のメンタルヘルス協会があり、ここはその

中央組織。運営費用は、スロットマシン協会(ギャンブル収益金を公益事業を行うNPOに配分するために国とNPOの協力によりつくられたプロジェクトで、2005年で計650億円がNPOに配分されている)から全額出ているので利用者の負担はない。

- ・全国に22000名の会員がいて、ペアサポート 電話相談サービス 雇用を援助するサービス等を行っている。特に、ペアサポートは、心の病を現在か過去に持った人がほかの同じ心の病を持った人の話相手になることによって立ち直りをサポートするもの。
- ・鬱病患者数が増加しているが、これは早期発見の努力が奏功しているだけで、実態として患者数が増えているわけではない。ただし、若年者の鬱病は増えており、最近の2件の高校生銃乱射自殺事件の加害者も心の病を持っていた。
- ・1992年に心の病を持つ人への治療体制を大変革し、3万床の入居施設のうち24000を廃止し、オープン(社会内)ケアに移行した。犯罪を起こした事例もあり、「きちがいを外に出すのか」との抵抗もあったが、社会で論議を重ねる中で、心の病というものは風邪と同じく「心が痛くなって病気になった」だけのこととの認識が広がっていった。
- ・心の病になったときには、医師の証明書があれば1年間休業でき、その間、賃金の半分は年金で、後の半額は支援金がもらえる。更新も可能。
- ・現在年間1300名の自殺者があり、うち鬱病者が多い。当国では、1950年に自殺率15(日本20)だったものが増加して1990年には同30(日本16)にまで増えたため、一年間に自殺したすべての人について遺族への個々面接など詳細な調査を1987年に行い、自殺減少の施策に生かしている。その努力もあり、2004年には40%も減少させ同20になった(日本24.0)。これ自体、国際的に高く評価されている。現在、若い男性の自殺が特に多いことが問題視されている。現象的な原因としては、狩猟社会だったため現在も銃規制が緩く銃所持者が多くこれによる自殺(他殺)が多い。自殺率=1千人当たりの自殺者数

研究者トイヤ・ビハバイネン氏との懇談

ヘルシンキ工科大学内の国立研究所に長く勤めて退職した名誉教授(女性)

専門は、テクノロジー・フォー・ライフ(人間と地球の福祉向上を図る)

❖ ノキアドイツ工場閉鎖問題 このようなことが起こらないようにできないか

労働力・土地などが安いからといって先進企業だけが技術を独占しつつ他国に乗り込むというやり方は、短期的には利潤を上げて良いように見えるが、そのような方法では長続きしない。持っている技術を他国に供与し、その国で技術開発製造できるようにサポートしていくことが必要。私は、今小さな団体で、ナミビア・ネパールなどでそのような取り組みをしている。

❖ 日本にはオンブズマン(違法行為を監視是正する独立した公的機関)がひとつもないが、当国には、議会オンブズマン始め、男女平等・児童福祉・少数民族の権利・公文書保存・疫病患者の権利など各種オンブズマンがあるが、有効に機能しているか

機能している。違法行為があっても裁判所に持ち込むことは大変だが、オンブズマンなら直ちに訴えを聞いてくれる。本日の新聞にも、親が子どもの髪を引っ張ったので子どもがオンブズマンに訴えたところ、オンブズマンが動いて親に罰金を払わせたがあった。

✧日本では国民が政治家・官僚を信頼していないが、当国ではどうか

彼らの「私利私欲」問題が生ずることは非常に稀。議会オンブズマンもある他、国民による民間組織が多数あって彼らを監視している。

✧教育改革が社会まで変えたを見たが

生涯通して学習することが重視されているので、社会まで変える力になっているのでしょう

✧日本国憲法9条や世界平和についてどう思うか

世界で戦争のために使っているお金をすべて福祉のために使ったらどんなに世界が良くなることでしょうか。ただし、当国では、第2次大戦で大きな損害を受けたため、現在も国防軍を持っている。残念ながら。

✧当国で離婚率が高いことをどう思うか 特に子どもへの影響が心配だが

簡単に離婚するようになっていることは事実だが、別れても子どもが父母と1週間毎に会ったり、再婚によって新たな兄弟姉妹や祖父母ができたりするなど新たな出会いもあり、否定的な面ばかりではない。また、離婚してもしなくても子どもは19才になれば親元から離れ、場合によっては外国に行き逢えなくなることもある。昔のように家族がまとまって存在しているわけではない状況を踏まえて考えるべき。

【ガイドの美沙子さん】

結婚 = 契約と言われている。契約違反があるのに、がまんしているのもどうか。

✧重度の障害児も健常児とともに同じ学校で育てていることに感心した

そのような「統合」は、まだ始まったばかり。障害児の親も、まだ、「いじめられるのでは」などの心配をしている。子どもたちのなかで、すべての人にはその人なりの良さ・強みがあるのだと認識されるように統合を進めていくべき。

✧平等教育では、社会をリードするエリートが育たないとの見方について

普通の平等教育の中でエリートが自然に出てくる。貧しい農民の子が大統領になったという例は多数ある。エリート校のなかに押し込めて教育すると、視野が狭くなってしまう。ただし、当国でも、音楽芸術スポーツなどについてのエリート校はある。

少数のエリートを育てるよりも、国民全体のレベルをアップする国の方が、全体としてテクノロジーが発展するとの研究もある(北村実氏)。

✧我々にレクチャーしてくれた人びとはほとんど女性だった、男性は元気ないのか

福祉・教育分野は女性が多いが、エンジニアには男性が多い。男性が元気ないことはない。(ただし、ヘルシンキ大学でもドイツの大学でも、女性が多くなっていて、当国の高校生も70%は女性。当国は、1905年に世界で2番目に女性が参政権を得て、世界で初めて女性が国会議員になった。近年、大統領・首相・議会議長3者とともに女性が

就任したこともあり、現在も大統領は8年間にわたり女性。また、国会議員は女性定数制を採っていないにも拘わらず38%が女性)

✿ PISA 世界一について

PISA 調査で好成績を取るために教育しているわけではなく、細切れの知識よりも全体の流れを把握して問題を解決する力 = 理解力 (リテラシー) をすべての子どもにつけることをめざしてやってきた結果が PISA と一致したというだけのこと。今後、いろいろな文化を持った外国人が入ってくると、PISA で好成績を得られなくなることもあり得る。

これまでに触れたもの以外で 日本にないシステム

・憲法委員会

国会の常置委員会で、法案が憲法違反でないかを事前に審査する機関

・未来委員会

国会の常置委員会で、諸分野の法案などについて意見を求められるとその問題の未来についての意見書を提出する機関

・地方自治

都道府県に相当するものがない 国に比し、市町村の権限が極めて大きい

・保健センター

全国に275ある自治体立の第一次医療・予防・社会福祉サービスを行う機関。健康保険でほぼ無料で(負担は自治体によって異なるらしい)医療を受けることができる。

高額の民間医療機関もあるが公立が80%。これら医療機関の紹介状によって始めて大学病院などの第2次医療機関に受診することができる。緊喫の問題は、医師不足。

・母になる人への贈り物パック

妊娠4ヶ月前から保健所に通うすべての母親になる女性に対して自治体より贈られる、1才を迎えるまでに必要なたくさんの衣類・毛布・絵本・おもちゃ・紙おむつなどが入った「母親パック」。このことによって、より多くの妊娠女性が保健センターに通うようになり、当国は常に母子死亡率が世界で最も低い3国に含まれている。

・親族介護給付

高齢者を始め家庭介護が必要な親族を介護する者に対して、職場を休む場合に、自治体より毎月96000円以上支給される。全国で、30万人以上が親族介護している。

・サービス付き住宅

24時間のサービスまたは見回りがある少なくともトイレ・冷温水道・キッチン設備と部屋のある住宅や心身障害者が入居している。

・犯罪調停制度

自治体が設けている小さな争いにおける被害者と加害者の調停制度で、年間4000件弱のうち、捜査当局から80%送られてきており、75%で調停が成立し、うち90%が調停での取り決めに履行している。

フィンランドにおける戦争と平和

- ・当国は、スウェーデンに600年、ロシアに100年支配されていて果敢に闘ってきて、1917年に民族自決権を擁護するレーニンの姿勢もあって独立を果たした。独立直後は独自の軍隊を持たず第一次大戦に参加しなかったが、1918年の内戦で3万人が死亡し、1939年には独ソ秘密協定によって当国の支配権を奪ったスターリンによって侵略を受け、これを撃退するために国民挙げて戦って独立を守りぬき、1941年にはソ連に奪われた領土を取り戻すためドイツのソ連侵攻に参戦してソ連の反撃を受け、この2つの戦争で死者9万人・負傷者28万人を生みながらも1944年休戦協定で辛くも独立を守りぬいた。戦後も、休戦協定による莫大な賠償を支払わされ、1969年のソ連チェコスロバキア侵攻直後にソ連はそれまでは認めてきた当国の中立条項を破棄した、また、当国共産党内にいたソ連追従派によって当国共産党のみならず政治が攪乱され、更には1991年には最大の貿易相手国であったソ連の崩壊により、経済に大打撃を被った。
- ・このように独立がいかに大切かを体得した当国は1955年に国連に加盟した以降中立政策を確立し、1956年スエズ危機への仲介、1955年北欧理事会参加以来の北欧としての団結発展強化、1971年中立政策を認めさせたソ連とのUKK協定締結、1973年のEEC・COMECONほぼ同時加盟、1975年全欧安全保障協力会議のヘルシンキでの開催と世界的に有名な同協定の成立(不干涉と武力行使回避を規定)、1991年軍事協力条項を含んだソ連との友好条約破棄と1992年の非軍事条約の締結、NATOへの非加盟、国連PKOへの積極参加、1990年までのナミビア独立紛争の調停、2005年インドネシア・アチェ和平協定への尽力など、積極的平和外交を展開している。
- ・現在、当国の軍備は、平時3万人・戦時動員体制35万人であり、徴兵期間一般兵士180日(良心的兵役拒否による社会奉仕制度有り)。保育所を含む全公共建物(民間は?)に核シェルターが設置されている。

・【憲法9条を世界に広げる、とは】

世界には軍隊を持っている国が圧倒的多数派であり、当国のようにそれなりの理由がある国も多いのだろう。その国々に、9条のように軍隊を捨てると言っても現実的課題には極めてなりにくい。では、どうして戦争を防ぐか。フィンランドがヘルシンキ協定の締結に尽力したように、地域多国間不戦共同体を世界中につくり、紛争を対話と地域の民度の向上によって未然に防ぐことによって解決することである。自衛戦争もなくすのである。アメリカの覇権主義に対抗するためにも地域共同体でまとまることが重要である。今世界は、ASEAN・上海協力機構・南アジア地域連合・EU・アフリカ連合・南米諸国連合など地域連合でほとんど埋め尽くされているが、イスラエルを含む中東地域と共に、日本・韓国・北朝鮮・中国を含む東アジアには地域連合がない。まずは、東アジア地域連合を結成する方向に尽力することが、「憲法9条を世界に広げる」ことである。

競争から共同へ

- ・福田誠治教授は、当国教育について「競争しなくても世界一」と題する著書を発刊した後、これに加筆して題名を「競争やめたら学力世界一」と変えて出版した。見て分かる通り、そこには競争と学力の相関に関する明らかな認識の発展がある。競争と学力向上とは両立しないのである。それだけでなく、当国教育が基礎においている「グループ＝共同」学習でこそ、いわゆるできる子もできない子ともに理解力＝問題解決力を向上発達させることができる。1968年からスタートした当国の共同教育は、満40年を経るなかで、「競争から共同へ」の思想がより豊かに開花していると言える。
- ・40年の蓄積は、学校教育だけにあるのではない。競争より共同のほうが良いと体得した教師・父母・そしてそこで巣立った子どもらが、社会の諸分野で共同を推し進めているのではないか。

学校外の子どもの分野でも、保育所と基礎学校とのあるいは高齢者施設と保育所との交流や、保育所・家庭保育士保育・児童館・児童公園・豊かな文化芸術スポーツ活動など子ども同士の繋がりを広げる諸施策が大規模に実行されている。

この共同の精神は、大人の世界でも開花しているように見える。エスポー市での42の高齢者団体の共同による高齢者施策の展開、メンタルヘルス協会での患者・元患者による「ペアサポート」の推進、政官業間及び企業相互間における共同、そして労働組合内での固い団結や労業政三者会議の伸展などが今回のツアーで確認できた。

高校卒業を契機に独立生活する親子も、週末にコテージで家族でゆっくり過ごしたり、グループホームに入居している親元を頻繁に訪れている。離婚率が高いといっても離婚が子どもに新たな繋がりを生み出すこともある。

また、これは北欧に共通する傾向とのことだが、当国には7-8万の民間非営利組織(NPO、NGO)があり、当国国民の5分の4が参加し、その多くが複数に参加しており、この傾向は年々増加していて過去10年間に26000の新しい組織が生まれているとのことである(公人の友社「フィンランドを世界一に導いた100の社会改革」210頁)。

当国には、古くから、隣人・知人・親戚が集まって収穫・建設作業を無償で行う「タルコート」というボランティア活動が存在していたとのことだが(同書260頁)、教育改革の波及効果によって、一層共同性が深化しているように見える。

・【特に、「ザ・フィンランド・システム」について】

当国では、1980年代初めから、政府挙げてIT産業・バイオ産業などハイテク立国に取り組み、90年代後半以降、新たな多くの企業の立ち上げ、ノキアの復活を始め世界に羽ばたく活況を呈している。これは、研究開発プロジェクトに助成・融資を行うフィンランド技術庁「TEKES」がリード役を担いつつ(公費に占める開発研究費は、対GDPで世界TOPの3.5%)、一定の地域に企業を集積させ(産業クラスター)、これに大学・研究機関も加わって、官業学の共同で取り組む形態がベースになっている。同じハイテク企業集積地であるシリコンバレーやシンガポールが高格差・高リスクあるクラスターであ

るのに対し、当国は、今、低リスク高福祉社会と活力ある経済発展を両立させる新しい国造りに挑戦しているとの見方が有力である。

しかし、同じような形態を採る国が他にあるとしても、同じように成功するとは限らない。当国での成功は、当国における1960年代以降の教育社会改革と切り離すことができないと思うからである(当国諸改革の精神をトータルに把握した上で、その真髄を学び生かすように努めるべきである)。

第1に、企業相互間・官業学相互間いずれにおいても、その構成員が相互に訪問しつつあるいはITを活用しつつ対等かつ自由に意見交換している姿がベースになっているように見える。それを担っているのは、グループ学習などによって活発に意見交換しつつすべての子どもに創造性・問題解決能力を育てる教育によって育てられた中年青年層である(1968年に小学校に入学した者は現在47才となっている)。「ザ・フィンランド・システム」は、組織単体相互間がほぼ対等な関係になっているようだが、日本では似たようなシステムを導入しても上下関係が強いヒエラルキー的関係に陥ってしまう危険が高いように思われる。

第2に、当国では、大学院まで無料とする生涯教育システムによって、社会人となってもいつでも大学に入学でき、「フルタイム社会人兼フルタイム学生」が多数いる。これが、新たな研究開発を担う優秀なビジネスマンを育てている。

第3に、当国には教育改革をベースにした分厚い社会保障制度がある。一家では男女ともにほとんどフルタイムで働き男女格差も小さい。これらがあることによって、たとえ企業経営に失敗しても事業主・従業員ともに路頭に迷う危険がほとんどない。そのために、企業経営において思いきった挑戦ができる、との見方がある。

第4に、TOPクラスの事業家・ビジネスマン・研究者の出身階層がとても広く、そのために複眼的に先が見えるということがある、との意見がある。全員平等教育の賜物であろう。

第5に、当国では収入格差が小さいため、高学歴で優秀な人材でも他国に比して低い賃金で雇うことができる。

・【消費税22%の税制 高福祉高負担についての国民の受けとめ】

当国では、消費税が22%(食料品などは17%)で、これとは別に所得税も高度の累進税率になっている。また、悪質の速度違反では、所得の高い人ほど罰金が高く、高齢者グループホームでも年金額の多寡に拘わらずその80%が利用料金になっている。消費税22%であっても、私利私欲腐敗の少ない透明性高い統治システムの下で、自分たちが治めた税金が自分たちに還元されているとの実感があるので国民から抗議が出ないとのこと。また、高い直間両税をダブルで負担している高額所得者も、他の市民と同じ高福祉・教育を現に受けており、かつ、現在に至るまでの人生の中でこれを受けてきたとの実感から異議を述べないとのことであり、まさに共同の精神が深化しているように見える。各種世論調査でも、常に不況の時も一貫して国民の85 - 90%が高福祉高負担の福祉国家を支持している。

ルールある資本主義 政治はここまで変えられる

- ・当国は、1968年に教育改革に取り組むまでは基礎学校に相当する課程も2種のコースに分かれていた選別教育であった。そこに、1962年以降、教育改革とともに北欧型福祉国家システムの基礎ができていった(早稲田大学出版部「フィンランド現代政治史」66頁)。これをどのような方法で実現していったのであろうか。当然と言えば当然のことであるが、これまで述べてきた幾多の教育・福祉・産業政策を実施してきたのは、議会で法律を作る方法によってであった。

例えば、男女同一労働同一賃金然り。また、1960年代後半に交通事故が多発し毎年1200名が死亡する事態となったため、1972年に議会に交通委員会を設置し、あらゆる手を次々に法定化し、これによってわずか5年間で死亡者600名に半減させた(日本では昭和45年に16000人を超え同年に交通安全対策基本法が制定されるなど諸施策を講じたが半減するまでに9年を要した)。さらに、基礎学校の校長先生の説明では、法律によって子どもたちの顔写真を撮ってはいけないとされている、それは個人情報保護目的だが、子ども自身が許可した場合であっても親の承諾がないとの理由とされる。確かに、個人が特定される写真はだめとどこに行っても注意された。
- ・その国会は、15の選挙区で合計200名が比例代表で選出されるシステムであり(なんと選挙権だけでなく被選挙権も18才から)、第二次大戦後ほとんど連立政権であった(現在は、中央党・国民連合党・緑の連合・スウェーデン語使用国民党のよる連立政権。他に社会民主党・左翼同盟・キリスト教同盟などの政党有り。また、現在20名の閣僚のうち12名が女性)。議会オンブズマンも設置され国民の監視の目も高いなか、私利私欲による政治腐敗がほとんどない。批判的精神を持ったマスメディアが健在とのことでもある。地方自治が格段に伸展している。このようなか、国民の監視と信頼のもとで、議会が公明正大に法律を制定してルールを定めてきた。フィンランドは、れっきとした資本主義国であるが、そうであっても、信頼できる議会がルールを法律という形でつくることによって、中立平和・充実した福祉教育・共同を重視した産業政策など、ルールある社会を形成していくことができる。当国の経験は、このことをよく示している。
- ・全体として、絶対に戦争に巻き込まれないように腐心してきた外交と、教育・福祉・文化・産業立国に努めてきた内政とは、ともに人間の尊厳といのちを守るためのコラボレーション(共演)のようであった。グローバリゼーションのもと、フィンランドの今後の経済発展には厳しいものがあるが、これまでの姿勢を堅持していく限り乗り越えていけるのではとの実感である。そして、当国をかいま見た者としては、都会に住む者も、家族地域の人々とともに森と湖、花と鳥、コテージとサウナに今も日常親しんでいる風土・文化、そして環境維持可能指数世界TOPに見られる環境重視の国民的努力(但し厳冬等による多いエネルギー消費を支えるため原子力発電への依存を高めている)が実は上記発展の礎(いしずえ)となっているように思われる。

日本の変革にどう生かすか

- ・少なくとも、これまで述べてきたところを理解し、かつ、当国を訪問して多方面にわたって見聞を深め、そのうえで日本の変革にどう生かすべきか考えあって欲しい。当国の経験は、このように深く学ぶ価値があること確かである。

とは言っても、当国を訪問する気持ちはあっても余裕がない方々も少なくないと思われる。私で良ければ、当国で撮った写真・動画による映像を上映しつつ、この報告のポイントをお話しし、その場でともに考え合いたいと思っています。

時間が許す限り、交通宿泊実費ご負担のみで講演に伺うつもりですので、お声をかけてください。

- ・私は、現代日本の中心的問題は、ルールなき新自由主義に急速に覆われる中で競争格差貧困社会が頂点近くにまで進行し、国民の生存権をひどく脅かすとともに、それが人間一人ひとりの繋がりを断ち切り多くの人びとを孤立分断状態にまで追い込んでいるところにあると思っている。他方、社会の変革には多くの民衆の広く強い繋がりが必須であること疑いない。

このなかでは、真に暮らしよい社会に変革してゆくには、それぞれの願いとその実現のために現在取り組んでいることを大切にしつつ、そのなかで或いは別異に、例え遠回りに見えても、フランクに腹蔵無く対話する新たな質の3名以上による人間関係を社会の隅々で再形成していくことが不可欠だと思う。家庭で、団体内部で、仲間で、地域で、事業体の内外で……。そのためには誰がどこでどのようなことができるのか、私としては、このような問題意識を深めあって見たい。

なお、表題を「100個の目で見た」としたのは、一国の多方面を、研究者・福祉施設関係者・農業者・教師・主婦・青年など12名で8日間にわたり複眼的に活発に論議しつつかつ多角的に質問を出し合いつつ訪ねたことによって、私自身極めて豊かなものを得ることができたとの実感であるため、12名×8日 100と思いついたもの。